

平成 20 年 9 月期 第 3 四半期財務・業績の概況 (非連結)

平成 20 年 8 月 8 日

上場会社名 株式会社キャリアデザインセンター 上場取引所 東京証券取引所市場第 2 部
 コード番号 2410 URL <http://type.jp/ir>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼会長 (氏名) 多田弘實
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長経営企画本部長 (氏名) 横田和仁 TEL (03)-3560-1601

(百万円未満切捨て)

1. 平成 20 年 9 月期第 3 四半期の業績 (平成 19 年 10 月 1 日 ~ 平成 20 年 6 月 30 日)

(1) 経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年9月期第3四半期	3,440	△9.5	95	△84.8	98	△84.4	40	△88.9
19年9月期第3四半期	3,800	18.9	629	△15.3	631	△14.8	363	△18.4
19年9月期	5,071	—	820	—	825	—	477	—

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年9月期第3四半期	677	53	666	99
19年9月期第3四半期	6,081	13	5,910	02
19年9月期	7,958	73	7,723	86

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年9月期第3四半期	3,203		2,743		85.6	46,142	45	
19年9月期第3四半期	3,315		2,810		84.8	46,507	46	
19年9月期	3,590		2,924		81.4	48,382	79	

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年9月期第3四半期	△145		△233		△219		1,234	
19年9月期第3四半期	△321		△146		△114		1,586	
19年9月期	38		△257		△114		1,833	

2. 配当の状況

		1株当たり配当金	
(基準日)		第3四半期末	
		円	銭
19年9月期第3四半期		—	
20年9月期第3四半期		—	

3. 平成 20 年 9 月期の業績予想 (平成 19 年 10 月 1 日 ~ 平成 20 年 9 月 30 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	4,760	△6.1	143	△82.6	145	△82.4	70	△85.3	1,172	25

4. その他

- (1) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 無
(2) 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、様々な要因によって異なる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期（平成19年10月1日～平成20年6月30日）における我が国経済は、サブプライム住宅ローン問題の長期化に伴う米国経済の景気低迷に加え、原油価格・原材料価格の上昇等により経済全体に不透明感がみられます。雇用情勢に関しましては、少子化がもたらす労働人口減少に伴い求人需要は潜在的にあるものの、不透明な経済状況から採用における費用対効果を重視する傾向が顕著にみられます。

このような経営環境の中、当社は20代から30代のキャリア志向の高い人材を主なターゲットとした中途採用事業を展開しております。当社はWeb求人広告だけではなく、情報誌・適職フェア・人材紹介など求職者・求人企業のニーズに合わせた多様な商品・サービスを提供することで、他社との差別化を図っております。

当社キャリア情報事業におきましては、営業人員の拡大・昨年入社をした若手営業社員の成長に伴い、きめ細かく且つ効率的な営業活動が可能となったことから、新規取引先への訪問・提案を積極的に行い取引社数は増加傾向にあります。また、主力商品のWebサイト『@type』の大幅なリニューアルを行ったこと、『女の転職@type』における情報誌とモバイルの連動強化により、それぞれ当社が想定した以上に応募効果が上昇しており、取引企業における取引単価の下落は収束しつつあります。

しかしながら、特に費用対効果を重視した採用活動を行う大手企業に対し、求人広告効果を測定しにくい情報誌求人広告の営業に苦慮したことにより、当社における取引社数は堅調に推移しているものの1社あたりの取引単価が伸び悩む結果となりました。なお、当社求人情報誌は広告効果を測定しにくいものの、販売部数及び求職者の反応は非常に良く、競合他社との差別化の役割は十分に担っておるものと判断しております。

この他人材紹介事業におきましては、当初は登録者の獲得が一時的に伸び悩んだものの、現在では順調に登録者数は推移しております。また、登録いただいてから企業に成約されるまでの当社における業務プロセスの改善に一部遅れが生じているものの、成約人数は順調に推移しております。

以上の結果、当第3四半期における売上高は3,440百万円（対前年同期増減比△9.5%）となり、利益面においては営業利益95百万円（対前年同期増減比△84.8%）、経常利益98百万円（対前年同期増減比△84.4%）、第3四半期純利益40百万円（対前年同期増減比△88.9%）となりました。

	平成20年9月期 第3四半期（当四半期）		対前年同期 増減率	平成19年9月期 第3四半期（前年同四半期）		参考 前期（通期）	
	金額	構成比		金額	構成比	金額	構成比
キャリア情報事業売上高	百万円 2,732	% 79.4	% △13.3	百万円 3,152	% 82.9	百万円 4,204	% 82.9
Web求人広告売上高	1,894	55.1	△11.4	2,139	56.3	2,815	55.5
情報誌求人広告売上高	519	15.1	△27.4	715	18.8	991	19.6
その他売上高	318	9.2	7.2	296	7.8	397	7.8
人材紹介事業売上高	707	20.6	9.1	648	17.1	867	17.1
合計	3,440	100.0	△9.5	3,800	100.0	5,071	100.0

2. 財政状態に関する定性的情報

当第3四半期における総資産は3,203百万円となり、前事業年度と比較して387百万円減少いたしました。この主な要因としましては流動資産において現金及び預金が99百万円減少、売掛金が131百万円減少したこと等によるものであります。

負債については459百万円となり、前事業年度と比較して206百万円減少いたしました。この主な要因としましては流動負債における未払法人税等が111百万円減少したこと等によるものであります。

純資産については2,743百万円となり、前事業年度と比較して181百万円減少いたしました。この主な要因としては繰越利益剰余金が110百万円減少したこと等によるものであります。

(キャッシュ・フロー計算書)

当第3四半期における現金及び現金同等物（以下、資金という。）の期末残高は1,234百万円となり、前事業年度と比較して599百万円減少いたしました。これは、営業活動によるキャッシュ・フローにおいて税引前第3四半期純利益が76百万円であるのに対し、法人税等の支払が268百万円であること、投資活動によるキャッシュ・フローにおいて無形固定資産の取得による支出が205百万円であること、財務活動によるキャッシュ・フローにおいて配当金の支払が149百万円であることが、主な要因であります。

3. 業績予想に関する定性的情報

平成20年9月期の業績予想につきましては、平成20年4月25日付「平成20年9月期中間及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」にて公表いたしました業績予想に対し、現時点での変更はありません。

4. (要約) 四半期財務諸表

(1) (要約) 四半期貸借対照表

区分	前第3四半期会計期間末 (平成19年6月30日現在)		当第3四半期会計期間末 (平成20年6月30日現在)		増 減		(参考) 平成19年9月期	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金	1,586,114		1,734,706		148,592		1,833,906	
2. 受取手形	—		2,856		2,856		—	
3. 売掛金	582,581		415,086		△167,494		546,250	
4. たな卸資産	25,031		34,874		9,842		26,070	
5. 前払費用	127,178		122,695		△4,482		67,258	
6. 繰延税金資産	19,157		24,405		5,247		58,252	
7. 未収法人税等	—		159,917		159,917		—	
8. その他	43,020		41,244		△1,776		35,967	
貸倒引当金	△6,338		△2,547		3,791		△6,061	
流動資産合計	2,376,746	71.7	2,533,240	79.1	156,493	6.6	2,561,645	71.3
II 固定資産								
1. 有形固定資産 ※1								
(1) 建物	100,482		110,843		10,360		103,067	
(2) その他	26,518		39,368		12,850		53,773	
計	127,001		150,211		23,210		156,841	
2. 無形固定資産								
(1) ソフトウェア	182,560		315,901		133,341		181,633	
(2) その他	12,279		36,040		23,761		23,729	
計	194,839		351,942		157,102		205,363	
3. 投資その他の資産								
(1) 定期性預金	500,000		—		△500,000		500,000	
(2) 敷金保証金	103,362		139,511		36,148		153,372	
(3) その他	22,313		35,054		12,740		22,739	
貸倒引当金	△8,677		△6,823		1,853		△9,044	
計	616,999		167,742		△449,256		667,067	
固定資産合計	938,839	28.3	669,896	20.9	△268,943	△28.7	1,029,272	28.7
資産合計	3,315,586	100.0	3,203,136	100.0	△112,449	△3.4	3,590,917	100.0

区分	前第3四半期会計期間末 (平成19年6月30日現在)		当第3四半期会計期間末 (平成20年6月30日現在)		増 減		(参考) 平成19年9月期	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 支払手形	30,794		26,570		△4,224		30,135	
2. 買掛金	23,418		19,999		△3,418		28,776	
3. 未払金	224,368		239,616		15,248		227,143	
4. 未払費用	78,196		67,901		△10,294		72,038	
5. 未払法人税等	3,585		1,922		△1,663		113,899	
6. 未払消費税等	27,166		—		△27,166		31,923	
7. 賞与引当金	31,593		27,299		△4,294		89,949	
8. その他	67,479		57,163		△10,315		54,746	
流動負債合計	486,602	14.7	440,472	13.8	△46,129	△9.5	648,611	18.1
II 固定負債								
1. 退職給付引当金	18,445		19,495		1,049		18,050	
固定負債合計	18,445	0.5	19,495	0.6	1,049	5.7	18,050	0.5
負債合計	505,047	15.2	459,967	14.4	△45,079	△8.9	666,661	18.6
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金	499,050	15.0	499,500	15.6	450	0.1	499,125	13.9
2. 資本剰余金								
(1) 資本準備金	701,697		702,147		450		701,772	
(2) その他資本剰余金	69,305		69,305		—		69,305	
資本剰余金合計	771,003	23.3	771,453	24.1	450	0.1	771,078	21.5
3. 利益剰余金								
(1) その他利益剰余金								
繰越利益剰余金	1,540,485		1,543,410		2,925		1,654,052	
利益剰余金合計	1,540,485	46.5	1,543,410	48.1	2,925	0.2	1,654,052	46.0
4. 自己株式	—		△71,195	△2.2	△71,195	—	—	—
株主資本合計	2,810,538	84.8	2,743,168	85.6	△67,370	△2.4	2,924,256	81.4
純資産合計	2,810,538	84.8	2,743,168	85.6	△67,370	△2.4	2,924,256	81.4
負債純資産合計	3,315,586	100.0	3,203,136	100.0	△112,449	△3.4	3,590,917	100.0

(2) (要約) 四半期損益計算書

区分	前第3四半期会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年6月30日)		当第3四半期会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年6月30日)		増減		(参考) 平成19年9月期	
	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高	3,800,419	100.0	3,440,071	100.0	△360,348	△9.5	5,071,903	100.0
II 売上原価	579,162	15.2	752,954	21.9	173,792	30.0	798,454	15.7
売上総利益	3,221,257	84.8	2,687,116	78.1	△534,140	△16.6	4,273,449	84.3
III 販売費及び一般管理費	2,591,804	68.2	2,591,676	75.3	△128	0.0	3,453,057	68.1
営業利益	629,452	16.6	95,439	2.8	△534,012	△84.8	820,391	16.2
IV 営業外収益	3,945	0.1	4,148	0.1	202	5.1	7,457	0.1
V 営業外費用 ※1	2,121	0.1	1,117	0.0	△1,004	△47.3	2,203	0.0
経常利益	631,276	16.6	98,470	2.9	△532,805	△84.4	825,646	16.3
VI 特別利益 ※2	—	—	2,583	0.0	2,583	—	—	—
VII 特別損失 ※3	3,827	0.1	24,259	0.7	20,432	533.9	3,827	0.1
税引前第3四半期 (当期) 純利益	627,449	16.5	76,794	2.2	△550,654	△87.8	821,819	16.2
法人税、住民税及び 事業税	201,859	5.3	2,430	0.0	△199,429	△98.8	321,745	6.3
法人税等調整額	62,022	1.6	33,906	1.0	△28,116	△45.3	22,939	0.5
第3四半期(当期) 純利益	363,566	9.6	40,458	1.2	△323,108	△88.9	477,133	9.4

(3) (要約) 四半期株主資本等変動計算書

前第3四半期会計期間(自平成18年10月1日至平成19年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	
平成18年9月30日残高	482,275	684,922	69,305	754,228	1,325,678	2,562,182
第3四半期会計期間中の変動額						
新株の発行	16,775	16,775		16,775		33,550
剰余金の配当					△148,760	△148,760
第3四半期純利益					363,566	363,566
株主資本以外の項目の第3四半期会計期間中変動額(純額)						
第3四半期会計期間中の変動額合計	16,775	16,775	—	16,775	214,806	248,356
平成19年6月30日残高	499,050	701,697	69,305	771,003	1,540,485	2,810,538

	純資産合計
平成18年9月30日残高	2,562,182
第3四半期会計期間中の変動額	
新株の発行	33,550
剰余金の配当	△148,760
第3四半期純利益	363,566
株主資本以外の項目の第3四半期会計期間中変動額(純額)	
第3四半期会計期間中の変動額合計	248,356
平成19年6月30日残高	2,810,538

当第3四半期会計期間（自平成19年10月1日至平成20年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	繰越利益剰余金		
平成19年9月30日残高	499,125	701,772	69,305	771,078	1,654,052	—	2,924,256
第3四半期会計期間中の変動額							
新株の発行	375	375		375			750
剰余金の配当					△151,100		△151,100
第3四半期純利益					40,458		40,458
自己株式の取得						△71,195	△71,195
株主資本以外の項目の第3四半期会計期間中変動額（純額）							
第3四半期会計期間中の変動額合計	375	375	—	375	△110,641	△71,195	△181,087
平成20年6月30日残高	499,500	702,147	69,305	771,453	1,543,410	△71,195	2,743,168

	純資産合計
平成19年9月30日残高	2,924,256
第3四半期会計期間中の変動額	
新株の発行	750
剰余金の配当	△151,100
第3四半期純利益	40,458
自己株式の取得	△71,195
株主資本以外の項目の第3四半期会計期間中変動額（純額）	—
第3四半期会計期間中の変動額合計	△181,087
平成20年6月30日残高	2,743,168

前事業年度(自 平成 18 年 10 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)

(単位:千円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	
平成 18 年 9 月 30 日 残高	482,275	684,922	69,305	754,228	1,325,678	2,562,182
事業年度中の変動額						
新株の発行	16,850	16,850		16,850		33,700
剰余金の配当(注)					△148,760	△148,760
当期純利益					477,133	477,133
株主資本以外の項目の事業年度中変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計	16,850	16,850	—	16,850	328,373	362,073
平成 19 年 9 月 30 日 残高	499,125	701,772	69,305	771,078	1,654,052	2,924,256

	純資産合計
平成 18 年 9 月 30 日 残高	2,562,182
事業年度中の変動額	
新株の発行	33,700
剰余金の配当(注)	△148,760
当期純利益	477,133
株主資本以外の項目の事業年度中変動額(純額)	—
事業年度中の変動額合計	362,073
平成 19 年 9 月 30 日 残高	2,924,256

(注)平成 18 年 12 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) (要約) 四半期キャッシュ・フロー計算書

	前第3四半期会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年6月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年6月30日)	(参考) 平成19年9月期
区分	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前第3四半期(当期)純利益	627,449	76,794	821,819
減価償却費	48,929	81,147	69,852
貸倒引当金の増減額	5,993	△5,735	6,084
賞与引当金の減少額	△65,041	△62,650	△6,685
受取利息	△1,251	△3,527	△3,464
退職給付引当金の増加額	3,475	1,445	3,080
有形固定資産除却損	3,827	1,820	3,827
無形固定資産除却損	—	22,439	—
売上債権等の増減額	△22,970	130,223	12,992
たな卸資産の増加額	△6,080	△8,803	△7,118
仕入債務の減少額	△14,548	△12,341	△9,850
未払消費税等の減少額	△20,975	△31,923	△16,399
未払金の増減額	△172,847	8,830	△170,757
前払費用の増加額	△88,353	△55,437	△28,433
その他	△12,189	△22,970	△32,125
小計	285,417	119,311	642,821
利息の受取額	1,230	3,405	3,210
法人税等の支払額	△607,690	△268,482	△608,007
営業活動によるキャッシュ・フロー	△321,042	△145,765	38,024
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△58,042	△38,668	△86,996
無形固定資産の取得による支出	△77,394	△205,362	△109,041
敷金保証金の支払による支出	△10,542	△5,418	△60,552
敷金保証金の返還による収入	—	16,526	—
その他	△364	△606	△486
投資活動によるキャッシュ・フロー	△146,343	△233,529	△257,077
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
株式発行に伴う支出	△418	△90	△500
ストックオプション行使による収入	33,550	750	33,700
配当金の支払額	△147,305	△149,369	△147,914
自己株式の取得による支出	—	△71,195	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△114,173	△219,905	△114,714
IV 現金及び現金同等物の減少額	△581,560	△599,199	△333,768
V 現金及び現金同等物の期首残高	2,167,674	1,833,906	2,167,674
VI 現金及び現金同等物の第3四半期末 (期末)残高	1,586,114	1,234,706	1,833,906

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第3四半期会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年6月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を 採用しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法を採用 しております。</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) デリバティブ取引 同 左</p> <p>(3) たな卸資産 仕掛品 同 左</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) デリバティブ取引 同 左</p> <p>(3) たな卸資産 仕掛品 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおり であります。 建物 10～18年 工具器具備品 4～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェア については、社内における利用可 能期間(5年)に基づいておりま す。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>
3. 繰延資産の処理方法	<p>株式交付費 支出時に全額費用として処理 しております。</p>	<p>株式交付費 同 左</p>	<p>株式交付費 同 左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備 えるため、一般債権については貸 倒実績率により、貸倒懸念債権等 特定の債権については個別に債 権の回収可能性を勘案し、回収不 能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備える ため、将来の支給見込額のうち当 期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるた め、当第3四半期会計期間末にお ける退職給付債務の見込額に基 づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同 左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備える ため、当事業年度末における退 職給付債務の見込額に基づき計 上しております。</p>

項目	前第3四半期会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年6月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
5. リース取引の 処理方法	リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引につい ては、通常の賃貸借取引に係る方 法に準じた会計処理によっており ます。	同 左	同 左
6. 四半期キャッ シュ・フロー 計算書(キャ ッシュ・フロ ー計算書)に おける資金の 範囲	四半期キャッシュ・フロー計算 書における資金(現金及び現金同 等物)は、手許現金、随時引き出 し可能な預金及び容易に換金可能 であり、かつ、価値の変動につい て僅少なリスクしか負わない取得 日から3ヶ月以内に償還期限の到 来する短期投資からなっております。	同 左	手許現金、随時引き出し可能な 預金及び容易に換金可能であり、 かつ、価値の変動について僅少な リスクしか負わない取得日から3 ヶ月以内に償還期限の到来する短 期投資からなっております。
7. その他四半期 財務諸表(財 務諸表)作成 のための基本 となる重要な 事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左	消費税等の会計処理 同 左

会計処理方法の変更

前第3四半期会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年6月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
(有形固定資産の減価償却の方法) 当第3四半期より法人税法の改正に伴い、 平成19年4月1日以降に取得した有形固定 資産の減価償却費については、改正後の法 人税法に定める方法に変更しております。 なお、この変更に伴う当第3四半期への影 響は軽微であります。	—————	(有形固定資産の減価償却の方法) 当事業年度より法人税法の改正に伴 い、平成19年4月1日以降に取得した有 形固定資産の減価償却費については、改 正後の法人税法に定める方法に変更し ております。なお、この変更に伴う当事 業年度への影響は軽微であります。

表示方法の変更

前第3四半期会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年6月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年6月30日)
<p>(四半期貸借対照表)</p> <p>前第3四半期会計期間において、「無形固定資産」に含めていた「ソフトウェア」は、総資産総額の100分の5以上となり重要性が増したため、当第3四半期会計期間は区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前第3四半期会計期間末は「ソフトウェア」の額は140,472千円であります。</p>	<p>_____</p>
<p>(四半期キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「前払費用の増加額」は、前第3四半期会計期間には「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前第3四半期会計期間の「その他」に含まれている「前払費用の増加額」は△22,047千円であります。</p>	<p>_____</p>

追加情報

前第3四半期会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年6月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>_____</p>	<p>従来、フェア開催に関する労務費、経費等については、販売費及び一般管理費として処理をしておりましたが、当第3四半期会計期間より売上原価に計上することといたしました。これは、当社適職フェアの開催回数の増加に伴い、売上高が増加し、また来場者数も好調に推移していることから、当事業年度において経営戦略上、重要な商品・サービスであると位置付け、フェア開催に関する原価を厳密に把握し、当該売上高との対応を明確にするためのものであります。</p> <p>この変更により、当第3四半期会計期間における売上原価は101,643千円増加し、売上総利益、販売費及び一般管理費が同額減少しております。</p>	<p>_____</p>
<p>_____</p>	<p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、この変更に伴う当第3四半期会計期間への影響は軽微であります。</p>	<p>_____</p>

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

前第3四半期会計期間末 (平成19年6月30日現在)	当第3四半期会計期間末 (平成20年6月30日現在)	前事業年度末 (平成19年9月30日現在)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 60,669千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 100,448千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 68,412千円

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年6月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年6月30日)	前事業年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)
※1 営業外費用の主要項目 株式交付費 418千円 支払手数料 1,697千円	※1 営業外費用の主要項目 株式交付費 90千円 支払手数料 1,027千円	※1 営業外費用の主要項目 株式交付費 500千円 支払手数料 1,697千円
※2 _____	※2 特別利益 貸倒引当金戻入益 2,583千円	※2 _____
※3 特別損失 固定資産除却損 3,827千円	※3 特別損失 固定資産除却損 24,259千円	※3 特別損失 固定資産除却損 3,827千円
4 減価償却実施額 有形固定資産 17,853千円 無形固定資産 31,075千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 32,573千円 無形固定資産 48,573千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 25,597千円 無形固定資産 44,255千円

(四半期株主資本等変動計算書関係)

前第3四半期会計期間(自平成18年10月1日至平成19年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当第3四半期 会計期間増加 株式数(株)	当第3四半期 会計期間減少 株式数(株)	当第3四半期 会計期間株式数(株)
普通株式				
普通株式(注)	59,504	928	—	60,432

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加928株の内訳は以下になります。

ストックオプションの行使 928株

2. 配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金額の 総額(千円)	1株あたり 配当金額(円)	基準日	効力発生日
平成18年12月22日 定時株主総会	普通株式	148,760	2,500	平成18年9月30日	平成18年12月25日

当第3四半期会計期間（自 平成19年10月1日 至 平成20年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数（株）	当第3四半期 会計期間増加 株式数（株）	当第3四半期 会計期間減少 株式数（株）	当第3四半期 会計期間株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注1）	60,440	40	—	60,480
合計	60,440	40	—	60,480
自己株式				
普通株式（注2）	—	1,030	—	1,030
合計	—	1,030	—	1,030

（注）1. 普通株式の発行済株式総数の増加40株の内訳は以下になります。

ストックオプションの行使 40株

2. 自己株式の株式数の増加1,030株は、平成19年11月30日開催の当社取締役会決議に基づく買付によるものであります。

2. 配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の 総額（千円）	1株あたり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年12月21日 定時株主総会	普通株式	151,100	2,500	平成19年9月30日	平成19年12月25日

前事業年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数（株）	当事業年度 増加株式数 （株）	当事業年度 減少株式数 （株）	当事業年度 株式数（株）
普通株式				
普通株式（注）	59,504	936	—	60,440

（注）普通株式の発行済株式総数の増加936株の内訳は以下になります。

ストックオプションの行使 936株

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額（千円）	1株あたり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年12月22日 定時株主総会	普通株式	148,760	2,500	平成18年9月30日	平成18年12月25日

（2）基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額（千円）	配当の原資	1株あたり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年12月21日 定時株主総会	普通株式	151,100	利益剰余金	2,500	平成19年9月30日	平成19年12月25日

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年6月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1 現金及び現金同等物の第3四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目及び金額との関係 (平成19年6月30日現在)	1 現金及び現金同等物の第3四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目及び金額との関係 (平成20年6月30日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目及び金額との関係 (平成19年9月30日現在)
現金及び預金勘定 1,586,114千円 現金及び現金同等物 1,586,114千円	現金及び預金勘定 1,734,706千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △500,000千円 現金及び現金同等物 1,234,706千円	現金及び預金勘定 1,833,906千円 現金及び現金同等物 1,833,906千円

(リース取引関係)

前第3四半期会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年6月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>95,243</td> <td>36,571</td> <td>58,672</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>15,961</td> <td>11,460</td> <td>4,500</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>111,204</td> <td>48,032</td> <td>63,172</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	95,243	36,571	58,672	ソフトウェア	15,961	11,460	4,500	合計	111,204	48,032	63,172	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>99,938</td> <td>45,153</td> <td>54,784</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>35,965</td> <td>17,811</td> <td>18,154</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>135,903</td> <td>62,964</td> <td>72,938</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	99,938	45,153	54,784	ソフトウェア	35,965	17,811	18,154	合計	135,903	62,964	72,938	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>101,542</td> <td>43,252</td> <td>58,289</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>23,206</td> <td>12,609</td> <td>10,597</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>124,748</td> <td>55,862</td> <td>68,886</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	101,542	43,252	58,289	ソフトウェア	23,206	12,609	10,597	合計	124,748	55,862	68,886
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具備品	95,243	36,571	58,672																																															
ソフトウェア	15,961	11,460	4,500																																															
合計	111,204	48,032	63,172																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具備品	99,938	45,153	54,784																																															
ソフトウェア	35,965	17,811	18,154																																															
合計	135,903	62,964	72,938																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具備品	101,542	43,252	58,289																																															
ソフトウェア	23,206	12,609	10,597																																															
合計	124,748	55,862	68,886																																															
2. 未経過リース料期末残高相当額等	2. 未経過リース料期末残高相当額等	2. 未経過リース料期末残高相当額等																																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>27,438千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>37,446千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>64,884千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	27,438千円	1年超	37,446千円	合計	64,884千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>27,937千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>46,867千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>74,805千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	27,937千円	1年超	46,867千円	合計	74,805千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>28,650千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>42,002千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>70,653千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	28,650千円	1年超	42,002千円	合計	70,653千円																														
1年内	27,438千円																																																	
1年超	37,446千円																																																	
合計	64,884千円																																																	
1年内	27,937千円																																																	
1年超	46,867千円																																																	
合計	74,805千円																																																	
1年内	28,650千円																																																	
1年超	42,002千円																																																	
合計	70,653千円																																																	
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>18,941千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>17,127千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,925千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	18,941千円	減価償却費相当額	17,127千円	支払利息相当額	1,925千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>27,737千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>25,173千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,662千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	27,737千円	減価償却費相当額	25,173千円	支払利息相当額	2,662千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>27,585千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>24,957千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,793千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	27,585千円	減価償却費相当額	24,957千円	支払利息相当額	2,793千円																														
支払リース料	18,941千円																																																	
減価償却費相当額	17,127千円																																																	
支払利息相当額	1,925千円																																																	
支払リース料	27,737千円																																																	
減価償却費相当額	25,173千円																																																	
支払利息相当額	2,662千円																																																	
支払リース料	27,585千円																																																	
減価償却費相当額	24,957千円																																																	
支払利息相当額	2,793千円																																																	
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左																																																
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同 左	5. 利息相当額の算定方法 同 左																																																
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同 左	(減損損失について) 同 左																																																

(有価証券関係)

前第3四半期会計期間末(平成19年6月30日現在)、当第3四半期会計期間末(平成20年6月30日現在)及び前事業年度末(平成19年9月30日現在)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前第3四半期会計期間末 (平成19年6月30日現在)	当第3四半期会計期間末 (平成20年6月30日現在)	前事業年度末 (平成19年9月30日現在)
(1) 取引の内容 変動金利による借入金に係る支払利息が、将来の金利上昇から受ける影響を回避する目的で金利スワップ取引を利用しておりましたが、対象となる借入金を繰り上げ返済したため、当該取引は時価で評価しております。	(1) 取引の内容 同 左	(1) 取引の内容 同 左

2. 取引の時価等に関する事項

重要性が乏しいため、前第3四半期会計期間末(平成19年6月30日現在)においては、評価損益の算定を省略しております。

当第3四半期会計期間末(平成20年6月30日現在)においては、残高がないため該当事項はありません。

また、前事業年度末の(平成19年9月30日現在)の注記の記載は省略しております。

(持分法損益等)

前第3四半期会計期間(自平成18年10月1日 至平成19年6月30日)、当第3四半期会計期間(自平成19年10月1日 至平成20年6月30日)及び前事業年度(自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)

当社は、関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前第3四半期会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年6月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年6月30日)	前事業年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)
1株当たり純資産額 46,507.46円	1株当たり純資産額 46,142.45円	1株当たり純資産額 48,382.79円
1株当たり第3四半期純利益 6,081.13円	1株当たり第3四半期純利益 677.53円	1株当たり当期純利益 7,958.73円
潜在株式調整後1株当 たり第3四半期純利益 5,910.02円	潜在株式調整後1株当 たり第3四半期純利益 666.99円	潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 7,723.86円

(注) 1株当たり第3四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年6月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年6月30日)	前事業年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)
1株当たり第3四半期(当期)純利益 金額			
第3四半期(当期)純利益 (千円)	363,566	40,458	477,133
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る第3四半期 (当期)純利益 (千円)	363,566	40,458	477,133
期中平均株式数 (株)	59,786	59,714	59,951
潜在株式調整後1株当たり第3四半期 (当期)純利益金額			
第3四半期(当期)純利益 調整額 (千円)	—	—	—
普通株式増加数 (株)	1,731	944	1,823
(うち新株引受権(株))	(50)	—	(43)
(うち新株予約権(株))	(1,681)	(944)	(1,780)
希薄化効果を有しないため、潜在株 式調整後1株当たり当期純利益の算 定に含めなかった潜在株式の概要	平成18年4月ストック・オ プション(株式の数267株)	同 左	同 左

(重要な後発事象)

前第3四半期会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年6月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>平成19年11月30日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。</p> <p>(1) 自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため</p> <p>(2) 取得の内容</p> <p>①取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>②取得する株式の総数 1,100株を上限とする。</p> <p>③取得価額の総額 72,000千円を上限とする。</p> <p>④取得する期間 平成19年12月3日から 平成19年12月13日まで</p> <p>⑤取得の方法 信託方式による市場買付</p> <p>(3) 取得の実施内容 取得した株式 1,030株 取得価額の総額 71,195千円</p>